総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体の DX 関係）

○登録者情報



細谷　有策（ほそや　ゆうさく）

所在地　　埼玉県

組織名・所属　役職

一般財団法人 GovTech 東京　区市町村 DX グループ　エキスパート

PublicCraft 合同会社　代表社員

略歴

2008.4　茨城県笠間市役所　採用

（2010.4～2011.3　茨城県総務部市町村課）

（2017.4～2019.3　内閣官房番号制度推進室／内閣府大臣官房番号制度担当室）

2023.12　茨城県笠間市役所　退職

2024.1　一般財団法人 GovTech 東京　区市町村 DX グループ　エキスパート

2026.4　PublicCraft 合同会社　設立（代表社員）

経歴概要

基礎自治体、県、国の三層で行政実務とデジタル化に従事。行政制度の解釈・実務と情報システムの構築・運用を経験し、構想・計画策定から調達、構築、運用定着までを一貫して担う。現在は一般財団法人 GovTech 東京において都内区市町村の DX を伴走支援し、プロジェクト型伴走サポート「生成 AI の業務活用実践」のプロジェクトリーダーを務める。

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

○主な取組内容・実績

＜AI・生成 AI の利用推進＞

・2023 年度　笠間市において、生成 AI の導入を推進

・2024～2025 年度　GovTech 東京において、都内区市町村向け生成 AI 活用支援の企画・運営を担当

・2026 年度　GovTech 東京において、プロジェクト型伴走サポート「生成 AI の業務活用実践」のプロジェクトリーダーを務める

＜自治体フロントヤード改革（窓口 DX）＞

・2024 年度　GovTech 東京において、プロジェクト型伴走サポート「窓口 DX（書かない窓口）」のプロジェクトリーダーを務める

＜行政手続のオンライン化・マイナンバー制度＞

・2017～2018 年度　内閣官房番号制度推進室／内閣府大臣官房番号制度担当室において、マイナポータル（国民向けオンライン行政手続プラットフォーム）の本格運用開始に向けた構築・運用を担当

・2020 年度　笠間市において、特別定額給付金のシステム面を総括し、全国最速でのオンライン申請受付開始を主導

・2022 年度　笠間市において、行政手続のオンライン化を推進

＜情報システムの構築・調達・クラウド移行＞

・2018 年度　内閣官房番号制度推進室／内閣府大臣官房番号制度担当室において、国と地方の情報伝達基盤の SaaS 移行プロジェクトのプロジェクトマネージャーを務める

・2021 年度　笠間市において、新型コロナウイルスワクチン接種予約システムを構築・運用

・2023 年度　GovTech 東京において、プロジェクト型伴走サポート「公共施設の予約管理業務」に参画

＜その他（DX 推進体制・人材育成・計画策定、法制度に関する助言）＞

・2010 年度　茨城県総務部市町村課において、県内 44 市町村に対し、法制度（地方自治法、地方公務員法、住民基本台帳法、事務の共同処理など）に基づく技術的助言を行う

・2022 年度　笠間市において、デジタル人材の育成及びデジタル関連計画の策定を推進

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications
MIC

○その他

・資格：システム監査技術者／PMP／応用情報技術者／AWS Certified Solutions Architect - Associate／G 検定／防災士／消防設備士（乙種第 6 類）

・記事・寄稿等

「対面での関係づくり重視」（都政新報 2025 年 1 月 21 日号）

「ワクチン接種などに関わる情報業務について」（月刊 J-LIS 令和 4 年 4 月号）

「マイナンバー業務のとりまとめ役」（月刊 J-LIS 令和 2 年 4 月号）

「マイナポータル『ぴったりサービス』における『就労証明書作成コーナー』の運用開始について」（住民行政の窓 464 号）

・生成 AI の業務活用、自治体フロントヤード改革及び行政手続のオンライン化については、基礎自治体・県・国で制度の運用に、基礎自治体・国で情報システムの構築・運用に携わり、GovTech 東京で都内区市町村を伴走支援してきた経験があるため、導入方針や利用ルールの策定、業務改革（BPR）と一体となったシステムの調達・事業者管理、導入判断に向けた技術検証（PoC）の設計・評価まで、実務に即した助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　細谷　有策

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）					
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他（　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
○		1	DXの機運醸成
		2	情報システムの標準化・共通化
○		3	マイナンバーカードの利活用の推進
○		4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
○		6	BPR・業務改革
○		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
○		10	AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進
○		11	消防防災DX
		12	その他（　　）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通した循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分野取組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	課税事務の効率化
		2	徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分野取組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください		
		1	持続可能な生活環境の創生
		2	地域経済の高付加価値化
		3	若者・女性から選ばれる地域づくり
		4	地域への人の流れの創出